

環境省脱炭素促進メールマガジン

タラノア、企業版 2°C目標フォーラム、海洋再エネ法案、三井物産、NTT、英空港(2018年11月12日配信)

#### ○環境省等の政策・取組

##### ●【環境省】「タラノア対話」、日本政府が気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局へ提出

日本政府は、世界全体の温暖化対策の進捗を確認し高めあう「タラノア対話」の一環として、日本の対策状況を、10月31日に気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局に提出しました。優れた技術、ノウハウを活かしてイノベーションを創出し、「環境と成長の好循環」を実現するモデルとなるという姿勢を明確に示し、タラノア JAPAN ポータルサイトに投稿いただいた企業、自治体、NGOの取組も共有しました。COP24での閣僚級タラノア対話にも積極的に参加し、野心的なメッセージが出せるよう貢献する予定です。

<http://www.env.go.jp/press/106146.html>

タラノア JAPAN ポータルサイトはこちらです（随時、取組登録を受け付け中です）

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

##### ●【環境省】11月28日13時～ 第2回 企業版2°C目標フォーラム～TCFD・SBT・RE100～を開催いたします

SBT（企業版2°C目標）やRE100（再エネ100%導入）、TCFD（気候変動に関する財務情報開示）等の脱炭素経営に意欲を持つ企業、ESG投資を行う投資家等が集まり、国内外の最新の動向を共有、発信します。CDPのポールCEO、GPIFの環境インデックスのプレゼン、2degree investmentより金融向けSBTが事業会社に及ぼす影響など、最新動向のプレゼンとパネルディスカッションを予定しています。

プログラムや場所、傍聴申込方法はこちら↓

<https://www.env.go.jp/press/106120.html>

第1回の様子はこちら

[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/dms\\_trends.html#2018nendo](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#2018nendo)

<https://www.youtube.com/watch?v=1V2Ug0Mva9g>

環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラムはこちら

[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/dms\\_trends.html#no04](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#no04)

●【環境省】自治体・地域金融機関への地域低炭素プロジェクト研修を開催します、相談窓口も開設しました！

環境省では、地域の低炭素化プロジェクトの創出を加速化させるために、その主役である自治体と地域金融機関向けの研修会を開催します！また、事業化や事業性評価に関する質問や相談等を受けたり、個別に講師を派遣したりする（最大5箇所程度）サポート窓口を設置しました。是非御活用ください！

低炭素化プロジェクトサポート窓口はこちらです！

株式会社三菱総合研究所 地域創生事業本部（環境省からの委託事業者です）

Tel：03-6705-6117（10:00～17:00）土日祝日除く

E-mail：h30kensyu-support@ml.mri.co.jp <http://www.mri.co.jp/h30kensyu-support/>

●【環境省】11月29日13時～ 公開セミナー「地域を豊かにする脱炭素社会に向けた取組～どう進めれば脱炭素社会に近づける？最前線の取組～」を開催いたします！

意欲的に取り組む自治体や有識者をお迎えし、地域にとって必要な脱炭素社会実現の取組を考えるセミナーです！COP24に参加する自治体首長から地域づくりへの思いのアピールもあります。脱炭素をビジネス機会と捉える事業者の方や、地域活性化につなげたい自治体の方など、どなたでも参加できます。

<https://www.iges.or.jp/jp/cty/20181129.html>

●【環境省】CO2削減ポテンシャル診断セミナーを開催致します。（12/7(金)東京、1/18(金)大阪）

環境省登録の診断機関が、工場・事業場等のCO2とエネルギーコストの状況を診断し、効率的な対策を提案するCO2削減ポテンシャル診断事業を実施しています。セミナーでは、経営者層やエネルギー管理・技術担当者向けに「診断機関が見たCO2削減のコツ」と「設備の部分更新によるCO2削減」を紹介しますので、是非ご来場ください。

<https://www.eccj.or.jp/co2-seminar/index.html>

事業者のためのCO2削減対策NAVI

<https://co2-portal.env.go.jp/>

●【内閣府・国土交通省・経済産業省】「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」が閣議決定されました

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関し、関係者との調整の仕組みを定めつつ、海域の長期にわたる占用が可能となるよう、所要の措置を講ずるための「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」が、11月6日に、閣議決定されました。

<http://www8.cao.go.jp/ocean/policies/energy/yojo2.html>

<http://www.meti.go.jp/press/2018/11/20181106001/20181106001.html>

[http://www.mlit.go.jp/report/press/port06\\_hh\\_000157.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000157.html)

## ○脱炭素の取組動向

### ●三井物産、燃料用石炭の新規資産の積み増しを行わない方針を表明

三井物産は10月31日に行われた決算説明会で、燃料用石炭（一般炭）の新規資産の積み増しを行わず、既にオーストラリアなどに保有する一般炭のみの資産についても、適正価格であれば売却を検討するとの方針を明らかにしました。

ESGの観点から資源・エネルギー事業や発電事業における脱炭素への取組方針について質問を受けた三井物産は「一般炭の新規資産の積み増しは行わないが、原料炭の副産物として生産されることはある。一般炭のみの保有資産については適正価格であれば、売却を検討していく」と述べました。

また、発電事業については、「再生可能エネルギーを2030年迄に今の16%から30%にする計画で、石炭火力の比率を下げ、カーボンフリーの方向を目指す方針に変更はない」としています。

[https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/meeting/\\_icsFiles/afiedfile/2018/10/30/ja\\_193\\_2\\_q\\_ppt.pdf](https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/meeting/_icsFiles/afiedfile/2018/10/30/ja_193_2_q_ppt.pdf)

[https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/meeting/\\_icsFiles/afiedfile/2018/11/06/ja\\_18103\\_1\\_meeting\\_qa.pdf](https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/meeting/_icsFiles/afiedfile/2018/11/06/ja_18103_1_meeting_qa.pdf)

### ●NTT、エネルギー効率倍増を目指す「EP100」と輸送分野の脱炭素化を目指す「EV100」に同時加盟

NTTは、10月29日、国際イニシアティブ「EP100(\*1)」および「EV100(\*2)」に同時に加盟したと発表しました。(この2つのイニシアティブの両方に加盟した企業は世界初です)。NTTグループでは現在、大容量の情報処理や大規模サーバの冷却などの電力消費増加が大きな課題となっており、高効率直流電力設備の導入などにより、2025年度には17年度比で「通信事業のエネルギー効率2倍」を目指しています。

また、輸送分野の脱炭素化に貢献するため、NTTグループが保有する一般車両約1.1万台について、2025年までに50%、2030年までに100%EV化することを目指しています。

(\*1) 事業におけるエネルギー効率の倍増(省エネ効率を50%改善など)を目指す企業が参加する国際企業イニシアティブ

(\*2) 企業による電気自動車の使用や環境整備促進を推進することで輸送分野の脱炭素化を目指す国際企業イニシアティブ

<http://www.ntt.co.jp/news2018/1810/181029a.html>

●英ヒースロー空港、電気航空機の着陸料を1年間無料にすると発表

英ヒースロー空港は、世界初の試みとして、同空港に就航する最初の商業用電気航空機について、最初の1年間の着陸料（約100万ポンド相当）を無料にすると発表しました。また、同空港のCEO ジョン・ホーランド・ケイ氏によれば、今後も、同空港で営業する全ての航空会社の電気航空機を対象にインセンティブを付与するとしています。

ヒースロー空港によれば、現在世界中で約100以上の電気航空機の開発プロジェクトが進行中とのことです。

<http://mediacentre.heathrow.com/pressrelease/details/81/Corporate-operational-24/10194>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

●「環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」における

【企業版2°C目標ネットワーク】参加企業を随時募集しています。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/dms\\_trends.html#coutents\\_no\\_05](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05)

=====  
環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

[decarbonize@env.go.jp](mailto:decarbonize@env.go.jp)

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーン

プラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/mail\\_magazine.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html)  
=====